

平成28年台風災害に係る鉄道被害に関する要望

自由民主党北海道総合振興特別委員会
公明党北海道開発振興委員会

北海道においては、この度の一連の台風等により、公共交通網の要となる主要鉄道路線が甚大な被害を受け、住民生活はもとより、物流や観光産業などに大きな影響が生じています。

現在、J R北海道では、被災箇所への復旧作業を進めているところではありますが、未だ運転再開の目途がたっていない路線もあり、災害復旧事業の実施に伴う負担増や運休に伴う減収額の拡大により、厳しい状況におかれているJ R北海道の経営が、更に悪化することも懸念されます。

これらの状況を踏まえ、政府においては、J R北海道が今回の災害から速やかな復旧を遂げ、将来に渡って公共交通機関としての役割を發揮していくことができるよう、次の支援策を早急に講じるよう強く求めます。

1 鉄道災害復旧事業へ特段の配慮

J R北海道の厳しい経営状況に鑑み、自治体負担も考慮しながら、事業の実施に当たっては、今後の減災・防災の観点を考慮して改良復旧を対象とするなど柔軟に対応すること。

2 J R北海道への支援

今後、災害復旧事業に多額の資金を要するとともに、鉄道運輸収入の大幅な落ち込みが見込まれるJ R北海道が安定的に経営できるよう、激甚災害の指定も踏まえ、資金繰りの改善や負担軽減のための特段の配慮など、特例的な支援措置を講じること。

以上

JR 北海道の再生に関する要望

自由民主党北海道総合振興特別委員会
公明党北海道開発振興委員会

JR 北海道の経営に関しては、これまで与党合同で JR 北海道や北海道からヒアリングを実施するなど実態把握等を行ってきたところではありますが、今般、JR 北海道は極めて厳しい経営状況を背景に、同社が「単独では維持していくことが困難な線区」を秋までに明らかにし、沿線自治体等と協議を開始したいとの方針を発表しました。

広域分散型の北海道においては、鉄道事業は厳しい経営環境に置かれており、国鉄分割民営化の際に JR 北海道の負担を大幅に軽減するための措置がなされました。

しかし、その後の想定を超える人口減少等の社会情勢の変化や経済の低迷の中、脱線事故や相次ぐ車両トラブル等、輸送の安全確保に問題のあった JR 北海道は、現在再生の道半ばにあります。

政府は数次にわたる追加支援を行ってきましたが、JR 北海道は、施設や機材の老朽化等極めて厳しい経営状況にあり、極端に利用の少ない線区等の持続可能な交通体系のあり方などに関して、北海道ならびに地域関係者と協議を進めていくことが必要と考えます。

同時に、北海道の生活・経済を支える基幹的な鉄道であることを鑑みれば、JR 北海道の再生は線区の見直しのみによって行われるべきではないことは言うまでもありません。訪日外国人旅行客の北海道への受け入れなど、観光や交流人口の拡大による地方創生の観点からも議論されるべきです。

鉄道は広大な北海道において最も重要な公共交通のひとつであり、JR 北海道が現下の経営状況を前提に線区の見直しを拙速に進めれば、地域に甚大な影響を及ぼすことが懸念されます。

北海道だけの問題として捉えるのではなく、地域交通の将来に向けた真摯な議論を行い、国、北海道、沿線自治体等関係者が連携・協力して持続可能な交通ネットワークの形成に一層取り組んでいく必要があります。我々自由民主党、公明党は引き続き最大限の努力を重ねてまいります。

JR 北海道が将来の展望をもって着実に改革に取り組めるよう、政府においては JR 北海道の再生に向け次の支援策を早急に講じるよう強く求めます。

記

1. JR 北海道と北海道、沿線自治体等関係者との協議への積極的な協力・支援
2. 政府の支援が終了する平成 31 年度以降についても必要な資金対策の実施
3. 青函トンネルの維持管理等、北海道の実情を踏まえた支援
4. 増収やサービス改善に向けた取り組みへの支援
5. 老朽施設にかかわる保全・更新、耐震化への支援

以上